

平成28年度 事務事業評価一覧(総合政策部)

No.	事務事業名称	所属
1	総合計画事務	政策企画課
2	川越都市圏まちづくり	政策企画課
3	社会資本マネジメント推進	社会資本マネジメント課
4	行政改革の推進	行政改革推進課
5	行政評価システムの構築	行政改革推進課
6	東京オリンピック・パラリンピックの推進	オリンピック大会室

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合計画事務						継続				
コード	27	-	004	-	01	-	00	予算事業名	総合計画事務		
担当部署	総合政策部		政策企画課		政策調整担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	総合計画事務		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市総合計画策定条例					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民、すべての市域、すべての職員を対象に、川越市総合計画に基づいたまちづくりを推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	第三次川越市総合計画の基本計画に位置付けられている重要なソフト事業、投資的経費を含む事業などの実施計画の見直し(毎年)を行うとともに、第四次川越市総合計画策定に向けた作業を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	15	2,923	12,014	13,884	1,337	
人件費	B	9,171	9,902	13,577	17,640	9,188	
総コスト C=A+B)		9,186	12,825	25,591	31,524	10,525	
正規職員(1年間の従事人数)		1.25人	1.40人	1.85人	2.40人	1.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	10	11	16	11	10	
市の財政負担 (C-D-E)		9,176	12,814	25,575	31,513	10,515	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動	実施計画事業費	百万円	20,741	22,105	30,022	(目標) 25,594 (実績) 25,594	24,367 29年度 33,965	
	指標の定義・説明	川越市総合計画実施計画における全体事業費						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	全体事業費が増加傾向にあるが、基本計画に位置付けられた各施策の具体的な実施方法等を定めた実施計画に基づき、効率的、計画的かつ重点的な施策の推進が図られていると考えられる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
効率的な行政運営を行うための行政評価、実施計画、予算編成などとの連携が課題となっている。厳しい財政状況を踏まえた、効果的かつ効率的に事業配分ができるような戦略性の高い計画が求められる。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
平成23年度の地方自治法改正により、総合計画の基本部分である「基本構想」の法的策定義務はなくなったが、大部分の市では総合計画を策定している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
基本構想」の法的策定義務はなくなったが、本市にとって総合計画はすべての施策を体系的に位置付けた唯一の計画であり、その重要性を鑑みて川越市総合計画策定条例を定め、第四次川越市総合計画の策定を行うこととした。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
第四次川越市総合計画の基本計画に位置付けられている重要なソフト事業、投資的経費を含む事業などの実施計画の見直しを行う。また、市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、計画、予算、評価の連携を図るPDCAサイクルを推進する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越都市圏まちづくり						継続					
コード	27	-	004	-	02	-	00	予算事業名	川越都市圏まちづくり			
担当部署	総合政策部		政策企画課		広域企画担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進				実施計画事業名	川越都市圏まちづくり				
方向性(節)	3節	広域行政の推進				個別計画等の名称	第2次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画				
施策	1	広域行政の推進				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	2	レインボープランの推進									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越都市圏まちづくり協議会を構成する4市3町の住民・職員・圏域外住民を対象に、構成市町が互いに連携しながら、都市圏として一体的に発展していくことを目的に各種事業を実施している。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	公共施設の相互利用の推進、川越都市圏サービスコーナーの運営、広域観光事業の推進などを構成市町と連携しながら実施している。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,683	1,662	1,679	1,682	1,686	
人件費	B	7,450	7,300	8,440	8,453	9,188	
総コスト C=A+B)		9,133	8,962	10,119	10,135	10,874	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.15人	1.15人	1.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		9,133	8,962	10,119	10,135	10,874	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果 川越市民が構成6市町(川越市以外)の公共施設を利用した数	人	101,468	98,417	100,549	(目標) 102,000 (実績) 102,907	103,000	29年度 105,000
指標の定義・説明	川越市民が他の構成市町の公共施設を利用した延べ人数						
成果 構成6市町の住民(川越市を除く)が川越市の公共施設を利用した数	人	39,937	39,705	41,850	(目標) 43,000 (実績) 38,513	40,000	29年度 42,000
指標の定義・説明	他の構成市町の住民が川越市の公共施設を利用した延べ人数						
成果 構成市町の住民が自市町以外の構成市町の公共施設を利用した数	人	274,470	266,867	270,265	(目標) 275,000 (実績) 271,408	275,000	29年度 280,000
指標の定義・説明	構成市町の住民が自市町以外の構成市町の公共施設を利用した延べ人数						
指標に基づく評価	公共施設の相互利用については、その利用者数からすると一定程度圏域住民に周知されている事業と考えられる。構成市町との交流や連携は良好であり、今後も事業を継続することが必要である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
これまでの取り組みから、構成市町の住民には一定程度の周知が図られていると考えられる。更なる圏域住民の交流を促進するためには、レインボーまつりや圏域内バスツアー等の交流・観光事業の有効性を高めるため、市HPやSNS等を用いた積極的なPRに努める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県南4市まちづくり協議会(川口市・草加市・蕨市・戸田市)、埼玉県西部地域まちづくり協議会(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)、埼玉県中央地域まちづくり協議会(鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町)、秩父地域まちづくり協議会(秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町)ほか					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	構成する7市町が拠出する協議会の負担金総額について、平成24年度に480万円から450万円へ見直しを行った。なお、負担内訳については、住民基本台帳人口に基づいて算定しており、毎年度見直しを行っている。事業としては、平成24年度から、新規事業として婚活事業を、平成26年度からは圏域内を巡るバスツアーを実施。平成27年度からは人事交流制度の見直しを行った。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成27年度に策定した第3次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画に基づき広域連携事業を推進していくとともに、圏域の内外に向け、積極的な情報発信を実施していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会資本マネジメント推進					継続						
コード	27	-	006	-	01	-	00	予算事業名	社会資本マネジメント推進			
担当部署	総合政策部	社会資本マネジメント課	社会資本マネジメント担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	社会資本マネジメント推進
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし
施策	2	効率的な社会資本整備の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	社会資本マネジメントの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	公共施設やインフラの社会資本の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等により、財政負担の軽減及び施設効用の最大化を図ります。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	公共施設等総合管理計画を策定し、財政負担の軽減及び施設効用の最大化につながる公共施設等のあり方について検討を進めます。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	0	4,953	9,479	129	7,712	平成27年度は公共施設等総合管理計画の策定に向けた検討を庁内で進めてきたため、事業費が大幅な減額となっている。	
人件費	B	20,096	21,219	22,017	22,050	29,400		
総コスト C= A+ B)		20,096	26,172	31,496	22,179	37,112		
正規職員 (1年間の従事人数)		2.65人	3.00人	3.00人	3.00人	4.00人		
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.58人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	1,000	0	0	0		
その他特定財源	E	0	9	5,998	9	0		
市の財政負担 (← C-D-E)		20,096	25,163	25,498	22,170	37,112		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	会議の開催回数	5	2	1	(目標) 2 (実績) 3	3	年度
	指標の定義・説明	社会資本マネジメントの検討に係る会議の開催回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	公共施設等の有効活用・維持管理は必要不可欠です。引き続き、全庁的な取組として財政負担の軽減及び施設効用の最大化につながる公共施設等のあり方について検討を進めていく必要があります。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
総務省から策定の要請があった公共施設等総合管理計画と当該計画に基づく個別施設計画の策定を行い、公共施設等の整備更新について、検討を進めていく必要があります。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	埼玉県内では、さいたま市や川口市のほか25市町が公共施設等総合管理計画を策定しています(平成28年4月1日現在)。
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に公共施設の整備更新の考え方や個別施設の分析について、平成26年度に公共施設等総合管理計画の内容について、それぞれ業務委託を行い、専門家のアドバイスを受けながら、検討を重ねました。また、平成27年度は庁内で公共施設等総合管理計画の策定に向けた検討を進めてきました。
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

上位計画となる総合計画や策定中である立地適正化計画などの内容も考慮しながら、平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定します。また策定後は、当該計画に基づき、個別施設計画の策定に向け検討を進めます。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政改革の推進					継続					
コード	27	-	007	-	01	-	00	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	総合政策部	行政改革推進課		行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	行政改革の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	川越市行政改革大綱		
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		当事業に関連する事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員事務改善提案制度</li> <li>・業務改善運動</li> <li>・行政評価システムの構築</li> </ul>		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	厳しい財政状況の中でも多岐に渡っていくニーズに答えるべく、より少ない経費の中でより大きな効果を上げられるような行政運営を行っていくために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	業務委託や指定管理者制度の導入など民間活用の検討や、外郭団体の運営の適正化に向けた検討、行政評価の活用による事業の在り方の見直し、社会情勢等に対応した簡素で効率的な行政運営を行うための組織の整備、それらを踏まえた職員定数の見直し等を行い、一体的に行政改革を推進します。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,427	1,277	1,352	1,531	1,662	
人件費	B	31,549	27,938	30,457	30,503	27,563	
総コスト(C=A+B)		32,976	29,215	31,809	32,034	29,225	
正規職員(1年間の従事人数)		4.30人	3.95人	4.15人	4.15人	3.75人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		32,976	29,215	31,809	32,034	29,225	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	正規職員数	人	2,258	2,263	2,267	(目標) 2,267 (実績) 2,339	2,339 年度
	指標の定義・説明	一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤・再任用短時間勤務職員を除く					
成果	廃止・縮小した事業の数	事業	4	2	3	(目標) 5 (実績) 1	5 29年度 5
	指標の定義・説明	行政評価において、廃止または縮小とすることになった事業の数					
活動	外部評価の対象事業	事業	6	16	12	(目標) 8 (実績) 5	年度
	指標の定義・説明	行政評価において、市民及び外部有識者により評価する事業の数					
活動	外郭団体検討委員会・部会の開催回数	回	3	5	8	(目標) 5 (実績) 2	年度
	指標の定義・説明	外郭団体の見直し検討を行う委員会・部会の合計実施回数					
指標に基づく評価	職員数が増加している中、業務の民間委託化を含め、今後、抜本的な見直しを図っていく必要がある。外郭団体の見直しは、引き続き取り組んでいくこととする。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
平成18年度から取り組んできた集中改革プランの計画期間が平成21年度をもって終了し、現在は詳細かつ一体的な改革プランがないまま行政改革に取り組んでいる状況となっているため、計画の策定を検討する必要がある。職員数については、臨時・非常勤(再任用短時間を含む。)を含めた定員及び総人件費の管理並びにその計画の策定が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内市調査結果によると、集中改革プランの終了後も包括的に行政改革に取り組んでいる市が大半であり、かつ平成22年度・23年度を初期とする改革プランを立てているところも多くある。ただ、その中でも大半の団体が集中改革プランの重点課題に継続して取り組んでいる状況となっている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度、指定管理者制度において、公の施設の指定管理者における適正な労働条件を確保することにより、指定管理者のもとで働く労働者が安定的・継続的に業務に従事できるようにし、もって公の施設における市民サービスの向上を図るため、指定管理者に対する労働条件審査を導入することを決定した。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
民間委託を推進する計画を策定する。 外郭団体監理指針を策定する。 新たな行財政改革プランの策定を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政評価システムの構築					継続					
コード	27	-	007	-	01	-	01	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	総合政策部		行政改革推進課		行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	行政改革の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		当事業に関連する事務事業	行政改革の推進		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市が実施する事務事業について、効率性や成果を高めるよう改善等を図ることを目的とする。また、市民に対し、評価結果を公表することにより、行政の透明性の向上および職員の責任感の向上を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、評価システムにおける改善点を洗い出し、より効果的な評価システムを構築していく。 評価システム:一定の基準の基に選定された事務事業について、各所管課にて評価シートを作成することにより自己評価を行う。さらに重要だと考えられる事業については、内部組織による評価及び市民・外部有識者による評価(外部評価)を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	381	452	437	317	474	
人件費	B	5,870	4,951	5,137	4,043	2,573	
総コスト(C=A+B)		6,251	5,403	5,574	4,360	3,047	
正規職員(1年間の従事人数)		0.80人	0.70人	0.70人	0.55人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		6,251	5,403	5,574	4,360	3,047	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 事務事業評価対象事業数	事業	207	267	272	(目標) (実績) 240		年度
	指標の定義・説明	事務事業評価を実施した事業数					
活動 外部評価対象事業数	事業	6	16	12	(目標) (実績) 5		年度
	指標の定義・説明	事務事業評価を実施した事業のうち、さらに市民・外部有識者による評価(外部評価)を実施した事業数					
成果 在り方を見直すこととされた事業の割合	%	28.5	42.0	27.6	(目標) 30.0 (実績) 20.4	25.0	29年度 25.0
	指標の定義・説明	「継続」以外の評価(「改善(見直し)」「拡充」「縮小」「廃止」)がなされた事業の割合					
成果 廃止・縮小した事業の数	事業	4	2	3	(目標) 5 (実績) 1	5	29年度 5
	指標の定義・説明	廃止または縮小することとなった事業の数					
指標に基づく評価	在り方を見直すとした事業の割合が減少傾向にあり、見直しがある程度一巡したと見れる一方、評価自体がマンネリ化してしまっている可能性がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
予算・実施計画に反映させる仕組みを構築し、より実効性の上がる事業としていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	中核市の多くの市で事務事業評価を実施している。ただし、有効性に課題があることなどを理由に休止・廃止している市もある。(平成26年11月現在)。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度:指標に実績値を入力する欄を新たに設け、目標に対する達成度を測ることができるようにした。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
平成28年度に、平成29年度から実施を予定している施策評価と連携させ、予算及び実施計画への反映を図り、実効性のある評価システムを構築するための検討を行う。 平成29年度以降は、より実効性のある評価システムとするため、改良を加えて実施する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	東京オリンピック・パラリンピックの推進					継続						
コード	27	-	008	-	01	-	00	予算事業名	東京オリンピック・パラリンピックの推進			
担当部署	総合政策部	オリンピック大会室	オリンピック大会担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	東京オリンピック・パラリンピックの推進
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	2020年東京オリンピックのゴルフ競技が、本市にある霞ヶ関カンツリー倶楽部において開催される予定となっていることから、大会の円滑な運営に向けた準備を進めるとともに、大会を契機とした市の活性化を図ることを目的とする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	大会の円滑な運営として、「セキュリティ」「医療サービス」「会場への輸送」などの開催都市の責務を果たすため、関係機関等との調整を図るとともに、大会を契機とした市の活性化を図るため、国内外へ向けた本市の魅力の発信、大会開催に向けた機運の醸成、子どもたちに夢や希望を与えられるような機会の提供などに取り組む。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A			19,829	25,452	18,266	平成27年度については、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)などを活用したインバウンド(外国人観光客誘致)事業を実施したことから、平成26年度と比較して事業費が増加した。	
人件費	B	0	0	22,017	22,050	29,400		
総コスト C=A+B)		0	0	41,846	47,502	47,666		
正規職員(1年間の従事人数)				3.00人	3.00人	4.00人		
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D			0	0	0		
その他特定財源	E			0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		0	0	41,846	47,502	47,666		
								※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
活動 川越市支援委員会開催回数	回				(目標) 5 (実績) 3	5	年度	
指標の定義・説明		支援委員会及び下部組織の幹事会、部会の開催回数						
活動 機運醸成等のための事業実施回数	回				(目標) 5 (実績) 6	6	年度	
指標の定義・説明		市民の機運醸成を目的としたイベント、講演会、講座等の実施回数						
活動 海外向けインバウンド事業実地対象国	カ国				(目標) 5 (実績) 3	-	年度	
指標の定義・説明		直接的にプロモーション活動を行う対象国数						
指標に基づく評価		支援委員会の開催回数が目標を下回った主な理由としては各分野における大会組織委員会等の検討状況が不明であり開催都市としての役割も示されていないことが挙げられる。インバウンド事業については3カ国の他、対象国を絞らず広く世界に本市のPRを実施した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
大会の円滑な運営に関して、全て組織委員会によって方向性が決定されることになっており、現時点はまだ開催自治体への役割等が示されていないことから検討を進められない状況である。また、オリンピックを契機とした市の活性化も含めて、現在、市としての方向性を示す基本方針の策定に向けて検討を進めているところである。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	特に無し					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	特に無し					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

今年度リオデジャネイロオリンピックが開催され、ゴルフ競技はオリンピック競技として112年ぶりに復活する。リオ大会を経て、2020年東京大会に向けた動きが活発になると予想されるため、大会組織委員会の動きを注視しつつ埼玉県や他自治体、関係機関等との連携を図りながら、その時々状況に応じて検討を進める必要がある。